



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 エイベックス株式会社

コード番号 7860

URL <https://avex.com/jp/ja/>

代表者(役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 黒岩 克巳

問合せ先責任者(役職名) 代表取締役CFO

(氏名) 林 真司 (TEL) 0570(020)050

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日 2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	56,131	△12.8	△2,122	—	△2,385	—	1,632	△33.6
2024年3月期中間期	64,355	19.0	2,167	△40.1	2,186	△42.0	2,458	△23.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,949百万円(67.6%) 2024年3月期中間期 1,163百万円(△57.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	36.51	—
2024年3月期中間期	54.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	108,161	53,572	48.7
2024年3月期	109,887	56,099	50.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 52,631百万円 2024年3月期 55,189百万円

2 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	58.1	4,500	355.9	102.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) 除外 1社(社名) (株)THINKR

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	45,792,500株	2024年3月期	45,663,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,748,106株	2024年3月期	410,546株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	44,700,254株	2024年3月期中間期	45,187,322株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
	(1) 当中間期の経営成績の概況	2
	(2) 当中間期の財政状態の概況	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2	中間連結財務諸表及び主な注記	3
	(1) 中間連結貸借対照表	3
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
	(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記).....	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	7
	(会計方針の変更に関する注記).....	7

1 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

中間連結会計期間実績	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	34,279	46,304	54,060	64,355	56,131
売上原価	23,060	28,797	33,704	44,286	40,183
売上総利益	11,218	17,507	20,356	20,068	15,948
売上総利益率	32.7%	37.8%	37.7%	31.2%	28.4%
人件費	5,360	5,646	6,539	6,752	6,220
販促宣伝費	2,330	2,989	3,429	3,325	3,182
一般経費	5,756	6,236	6,767	7,823	8,666
販管費合計	13,447	14,872	16,736	17,901	18,070
営業利益又は営業損失(△)	△2,229	2,634	3,619	2,167	△2,122
営業利益率	－%	5.7%	6.7%	3.4%	－%

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比13.1%減の1,452億34百万円(2024年1月～9月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比7.6%増の616億33百万円(2024年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比18.9%減の682億52百万円(2024年1月～9月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となりました。

このような事業環境の下、当社グループでは、中期経営計画「avex vision 2027」の実現に向けて、価値創造の起点となる「才能と出会い、育てること」を重点に積極的な投資を行い、長期的な成長を目指せる体制を構築するとともに、海外市場に向けた戦略的な取り組みを推進してまいりました。また、当社の注力領域を明確化し、経営資源を最適化するために、事業ポートフォリオを戦略的に見直し、中期経営計画を実現するための基盤整理に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の経営成績としましては、大型ライブの公演数及び音楽パッケージ作品の販売数が減少したこと等により、売上高は561億31百万円(前年同期比12.8%減)、また、一般経費が増加したこと等により、営業損失は21億22百万円(前年同期は営業利益21億67百万円)となったものの、子会社の株式譲渡及び第三者割当増資の実施に伴う特別利益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は16億32百万円(前年同期比33.6%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17億26百万円減少し、1,081億61百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が16億71百万円及び商品及び製品が10億2百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が31億32百万円及び現金及び預金が12億71百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて8億円増加し、545億88百万円となりました。これは主に、未払金が73億53百万円減少したものの、預り金が78億82百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて25億27百万円減少し、535億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億円増加したものの、自己株式が33億63百万円増加(純資産は減少)したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきまして、2024年6月21日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想を変更しておりません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,075	45,804
受取手形及び売掛金	22,700	19,567
商品及び製品	845	1,848
仕掛品	3,356	3,151
原材料及び貯蔵品	300	281
その他	12,806	13,209
貸倒引当金	△621	△1,309
流動資産合計	86,463	82,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,513	4,184
土地	2,580	2,690
その他（純額）	1,548	1,099
有形固定資産合計	6,642	7,974
無形固定資産	2,167	2,935
投資その他の資産		
投資有価証券	8,214	8,235
その他	6,423	6,511
貸倒引当金	△22	△48
投資その他の資産合計	14,615	14,698
固定資産合計	23,424	25,608
資産合計	109,887	108,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,762	1,826
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払金	31,163	23,810
未払法人税等	1,050	1,659
返金負債	1,705	1,475
預り金	3,107	10,990
賞与引当金	561	44
その他	12,233	12,487
流動負債合計	51,587	52,296
固定負債		
長期借入金	3	1
退職給付に係る負債	381	382
その他	1,815	1,907
固定負債合計	2,200	2,291
負債合計	53,787	54,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,678	4,755
資本剰余金	5,598	5,649
利益剰余金	44,746	45,247
自己株式	△590	△3,953
株主資本合計	54,432	51,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	819
為替換算調整勘定	△98	67
退職給付に係る調整累計額	60	46
その他の包括利益累計額合計	757	933
非支配株主持分	910	940
純資産合計	56,099	53,572
負債純資産合計	109,887	108,161

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	64,355	56,131
売上原価	44,286	40,183
売上総利益	20,068	15,948
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,621	2,460
販売促進費	703	722
貸倒引当金繰入額	18	715
従業員給料及び賞与	4,041	4,175
賞与引当金繰入額	387	42
退職給付費用	231	106
その他	9,897	9,847
販売費及び一般管理費合計	17,901	18,070
営業利益又は営業損失(△)	2,167	△2,122
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	3	7
持分法による投資利益	0	22
投資有価証券評価益	46	2
為替差益	16	—
その他	12	33
営業外収益合計	89	77
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	252
支払手数料	30	29
その他	38	57
営業外費用合計	70	340
経常利益又は経常損失(△)	2,186	△2,385
特別利益		
子会社株式売却益	—	4,548
持分変動利益	64	1,965
投資有価証券売却益	1,657	—
特別利益合計	1,721	6,514
特別損失		
減損損失	—	188
災害による損失	—	159
損害賠償金	176	—
その他	34	226
特別損失合計	210	574
税金等調整前中間純利益	3,697	3,555
法人税、住民税及び事業税	931	1,739
法人税等調整額	240	41
法人税等合計	1,172	1,781
中間純利益	2,525	1,773
非支配株主に帰属する中間純利益	67	141
親会社株主に帰属する中間純利益	2,458	1,632

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,525	1,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,653	23
為替換算調整勘定	249	119
退職給付に係る調整額	67	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	77
その他の包括利益合計	△1,362	175
中間包括利益	1,163	1,949
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,096	1,808
非支配株主に係る中間包括利益	67	141

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式2,337千株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が3,363百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,953百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。